政策広報
関東地方整備局
第226号

関東の窓

◆ 目次 ◆

◆◆関東地方整備局の動き◆◆

1. 荒川調節池マイクラフトのワールドデータ公開(第二弾) ～3Dモデルの荒川第二・三調節池を冒険しよう～
2. 首都圏外郭放水路を「マイクラフト」の世界で再現! ～防災やインフラに関する知識を楽しく学べる教育コンテンツを一般公開～
3. “地域活性化へ”官民連携事業の支援を決定 ～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～
4. 令和7年度 第1回利根川水系濁水対策連絡協議会幹事会(春季定例会)の開催結果について
5. 令和7年度 第1回荒川水系濁水調整協議会(春季定例会)の開催結果について
6. 大規模災害に備えて「災害時の相互協力に関する協定」を締結しました
7. 令和7年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を開催します。
8. 第36回「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰に関東地方整備局から推薦の1団体が決定しました
9. 産学官連携による先端的技術研究の成果を公表します ～大学等研究機関とのマッチング～
10. 「令和7年度第1回関東ブロック発注者協議会幹事会」を開催します
11. 関東地方整備局・地方公共団体・関係機関による課題研究発表を行います ～令和7年度「スキルアップセミナー関東」を開催～
12. 利根川上流域における「流域治水」の推進に向けて ～流域治水の本格的実践に向けた情報交換・事例共有～
13. 「令和7年度関東甲信ブロック土木部長等会議」を開催します

◆◆国土交通本省の動き◆◆

1. 「インフラメンテナンス市区町村長会議」全国大会の開催～トップダウンによるメンテナンス施策の更なる推進～
2. 令和7年度 空き家対策モデル事業の募集を開始～先進的な空き家対策の取組を支援します!～
3. 「防災道の駅」を追加選定!～新たに40駅が追加選定され、全国で79駅となります～
4. 「令和7年度 改正住宅セーフティネット法等に関する全国説明会」を開催します～住宅と福祉の関係者が連携した地域の居住支援体制の構築と市場環境の整備～

◆◆関東地方整備局の動き◆◆

1. 荒川調節池マイクラフトのワールドデータ公開(第二弾) ～3Dモデルの荒川第二・三調節池を冒険しよう～

荒川調節池工事事務所

荒川調節池工事事務所では i-con モデル事務所として BIM/CIM モデル(3D モデル)を作成・活用し事業を推進しています。このたび、本年 1 月に公開しご好評いただいたマイクラフトのワールドデータを拡張し、第二弾として公開しました。

今回の拡張では、範囲を約 8 平方キロメートル拡大し、新たに第三調節池までを再現しました。また、排水門をはじめとする荒川調節池の主要な施設には、その役割などを解説する説明看板を設置しました。

さらに、今回新たに統合版を追加したことで、設定やカスタマイズがより簡単になり、iPad などのタブレット端末でも手軽にプレイ(注 1)できるようになりました。

このマイクラフトのワールドデータ(荒川第二・三調節池)を通して、流域の皆様が荒川調節池整備への関心を深めていただくとともに、次世代を担う子どもたちが 3D モデルを身近に感じ、学習に活用するきっかけとなることをねらいとしています。

(注 1) iPad などのタブレット端末でプレイするには、マイクラフトアプリ(有料)が必要です。

・公開日：令和 7 年 4 月 22 日火曜日

・公開箇所：荒川調節池工事事務所ホームページ

「荒川調節池工事事務所 BIM/CIM データの活用」と検索していただき、ダウンロードしてください。

なお、さいたま市との連携により『G 空間情報センター』の『さいたま市 Minecraft ワールドデータ』からもアクセスできます。

●ダウンロードしたワールドデータをご利用いただくには、本データの他にマイクラフトゲーム本体(Java 版または統合版)が必要です。

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02304.pdf

2. 首都圏外郭放水路を「マイクラフト」の世界で再現! ～防災やインフラに関する知識を楽しく学べる教育コンテンツを一般公開～

江戸川河川事務所

江戸川河川事務所が管理する治水施設、首都圏外郭放水路の防災ツーリズムにおける 8 つのパワーアップ計画の取り組みの一つとして、世界的な人気ゲーム、マイクラフトの世界に首都圏外郭放水路の巨大な立坑、壮大なスケールの調圧水槽、排水ポンプ設備などをリアルに再現しました。プレイヤーがゲーム内で探検しながら治水施設の仕組みやインフラ整備の重要性を学び、子どもたちが主体的に防災知識を身につけられる設計になっています。

この度、作成したワールドデータをどなたでも体験していただけるよう、4 月 23 日から江戸川河川事務所ホームページで一般公開いたします。

首都圏外郭放水路は、埼玉県春日部市に位置し、「防災地下神殿」とも称される壮大な地下施設を有する治水施設です。毎秒 200 立方メートルの排水能力を誇り、洪水時に中小河川の氾濫を防ぐための重要な役割を担っています。

ワールドデータの設計にあたっては、実際の設計図を基にマインクラフト用に落とし込み、リアルさを追求しました。さらに、普段立ち入ることができない場所や設備の機能もゲーム内で確認できるなど、マインクラフトならではの楽しみ方も盛り込まれています。

さらに、マインクラフトを利用した新コース『マインクラフト防災学習コース』が6月から登場する予定です。参加者はゲームを通じて、首都圏外郭放水路の防災機能やその役割について深く理解することにより、より実践的な防災知識を身につけることができます。

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02307.pdf

3. “地域活性化へ”官民連携事業の支援を決定 ～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

企画部

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和7年度 第1回配分として、地方公共団体が実施する13件の調査（道路・都市公園・市街地整備・港湾）の支援を決定しました。

関東地方整備局管内から2件の支援が決定されましたので、お知らせします。

- ・ 調査名：小川駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査
実施主体：東京都小平市
- ・ 調査名：秦野駅北口周辺における拠点施設整備のための基盤整備検討調査
実施主体：神奈川県秦野市

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2以内）

添付資料：別添1 令和7年度第1回実施事業一覧【関東地方整備局管内分】
別添2 令和7年度第1回実施事業概要【関東地方整備局管内分】

参考資料：国土交通省国土政策局地方政策課プレスリリース

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02321.pdf

4. 令和7年度 第1回利根川水系濁水対策連絡協議会幹事会（春季定例会）の開催結果について

利根川水系渇水対策連絡協議会

令和7年4月24日に開催した令和7年度 第1回利根川水系渇水対策連絡協議会幹事会（春季定例会）の開催結果をお知らせいたします。

1. 開催状況

日時：令和7年4月24日（木） 10:00～11:00

場所：Web 会議

構成：国土交通省関東地方整備局、経済産業省関東経済産業局、農林水産省関東農政局、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、独立行政法人水資源機構

目的：利根川水系の渇水時における円滑な水需要の調整を図るため

2. 開催結果

別紙のとおり

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02328.pdf

5. 令和7年度 第1回荒川水系渇水調整協議会（春季定例会）の開催結果について

荒川水系渇水調整協議会

令和7年4月24日に開催した令和7年度 第1回荒川水系渇水調整協議会（春季定例会）の開催結果をお知らせいたします

1. 開催状況

日時：令和7年4月24日（木） 10:00～11:00

場所：Web 会議

構成：国土交通省関東地方整備局、農林水産省関東農政局、東京都、埼玉県、独立行政法人水資源機構

目的：荒川水系の渇水時における円滑な水需要の調整を図るため

2. 開催結果

別紙のとおり

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02327.pdf

6. 大規模災害に備えて「災害時の相互協力に関する協定」を締結しました

道路部

関東地方整備局と中部電力パワーグリッド株式会社（以下、中部電力パワーグリッド）は、本日、大規模災害時に円滑な相互協力を図り効率的な災害対応を実施することを目的とした「災害時の相互協力に関する協定」（以下、本協定）を締結しましたので、お知らせします

1. 概要

首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の災害発生時には、道路上のがれき、倒木、土砂に損壊した送配電機器が混在していることが想定され、道路啓開作業や停電復旧作業に遅れが生じることが懸念されます。

本協定に基づく相互協力により、関東地方整備局の道路啓開作業及び中部電力パワーグリッドの停電復旧作業の効率化・迅速化が期待されます。

本協定の詳細は、別添をご覧ください。

2. 協定締結日

令和7年4月30日（水）

3. 協定締結者

国土交通省関東地方整備局

中部電力パワーグリッド

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02344.pdf

7. 令和7年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を開催します。

企画部

関東地方整備局及び管内の各都県等公共事業発注機関と一般社団法人日本建設業連合会は「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を以下のとおり開催します。

《実施概要》

- 1) 日時 令和7年5月12日（月） 15:00～16:30
- 2) 場所 ロイヤルパインズホテル浦和4階「ロイヤルクラウン」
（埼玉県さいたま市浦和区仲町2丁目5番地1号）
- 3) 出席予定者 （一社）日本建設業連合会
関東地方整備局、1都8県5政令指定都市、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、首都高速道路（株）、（独）水資源機構、地方共同法人 日本下水道事業団
- 4) 意見交換会テーマ
 1. 公共事業予算の確保と入札・契約制度の改善
 2. 働き方改革の推進 ～時間外労働上限規制遵守の課題と取組み～
 3. 生産性向上（新技術・新工法の活用促進）
 4. 担い手の確保

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02349.pdf

8. 第36回「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰に関東地方整備局から推薦の1団体が決定しました

建政部

花と緑の愛護に顕著な功績のあった民間の団体に対し、その功績をたたえ、国民的運動としての緑化推進活動の模範として表彰する第36回「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰の受賞団体が決定し、関東地方整備局から推薦の1団体が選定されました。

受賞団体への表彰は、6月7日（土）に千葉県松戸市にて開催される第36回全国「みどりの愛護」のつどいにおいて行います。

1. 日時 令和7年6月7日（土） 午前
2. 会場 森のホール21（千葉県松戸市千駄堀646番地の4）
3. 関東地方整備局から推薦した受賞団体数 1団体（別添のとおり）
4. 受賞団体決定の経緯
都道府県、政令指定都市、地方整備局等の各長から推薦のあった民間の団体を国土交通省内に設置された審査委員会において審査し、受賞団体を決定

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02341.pdf

9. 産学官連携による先端的技術研究の成果を公表します ～大学等研究機関とのマッチング～

企画部

大学等研究機関とのマッチングにおける、令和6年度研究成果の概要を公表します。

関東地方整備局では、大学等の研究機関が有する先端技術（シーズ）を対象に、実践的な環境下で連携して技術研究開発を促進し、早期の社会実装・実用化を促すことにより、現場ニーズ（現場で解決したい課題）の解決を目指す取組を、令和2年度から実施しています。

この度、過年度に採択された9件の研究について、「令和6年度 研究成果の概要」を、関東地方整備局のホームページにて公表しました。

なお、各研究の概要および令和6年度の主な研究成果は、別紙に記載しております。建設現場等での生産性向上と維持管理の高度化への貢献を目指し、今後もこの取組を推進してまいります。

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02360.pdf

10. 「令和7年度第1回関東ブロック発注者協議会幹事会」を開催します

企画部

関東甲信地域の国、地方公共団体及び特殊法人等の公共工事の発注者による「令和7年度第1回関東ブロック発注者協議会幹事会」を下記のとおり開催します。

会議では、64機関が集まり、品確法第24条に基づく発注関係事務の運用に関する指針の改正や第三次指標の設定について、各発注者で情報共有・意見交換を行います。

- 1 開催日時 令和 7 年 5 月 2 0 日（火） 1 4 時 0 0 分から 1 6 時 0 0 分まで
- 2 開催方式 対面及びWEB形式
（さいたま新都心合同庁舎 2 号館 5 階 共用中会議室 5 0 3）
- 3 構成機関 国機関、特殊法人、都県、政令市等（6 4 機関）
- 4 主な議事 ・運用指針の改正について
・第三次指標について
・その他。

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02373.pdf

11. 関東地方整備局・地方公共団体・関係機関による課題研究発表を行います ～令和7年度「スキルアップセミナー関東」を開催～

企画部

関東地方整備局では、関東地方整備局・地方公共団体・関係機関の職員により課題研究の発表を行う「スキルアップセミナー関東」を開催します。

また、6月24日（火）には、東京大学大学院工学系研究科教授 長山 智則（ながやま ともりの）氏による特別講演を行います。

日時：令和7年6月19日（木）、24日（火）

場所：ハイブリッド方式（会場：さいたま新都心合同庁舎2号館5階＋オンライン）

概要：別添パンフレットを参照ください。

6月19日（木）【主催者挨拶(web)9:45～、課題研究発表 10:00～16:45】

6月24日（火）【特別講演 14:15～】

・特別講演「インフラ DX の具現化」

講師 長山 智則氏 東京大学大学院工学系研究科教授

聴講：参加機関以外の一般聴講は、オンラインでの聴講とさせていただきます。

聴講希望の方は、6月12日（木）までに、事前にお申し込みください。

なお、6月19日（木）の課題研究発表は、土木学会認定のCPDプログラムです。

詳細はパンフレットにてご確認ください。

参考：HP で特設ページを設けています。「[関東地方整備局 スキル](#)」

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02374.pdf

12. 利根川上流域における「流域治水」の推進に向けて ～流域治水の本格的実践に向けた情報交換・事例共有～

利根川上流河川事務所

利根川上流域についても、気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、流域全体のあらゆる関係者（77機関）が主体となり協働し治水対策に取り組む「流域治水」への転換を進める「流域治水プロジェクト」を令和3年3月に策定・公表以降、随時更新しながらプロジェクトの推進を図っているところです。

「流域治水」を計画的に推進するための情報交換・事例共有を目的とした「第9回利根川上流流域治水協議会」を開催します。

1. 開催日時 令和7年5月27日（火）14:00～
2. 開催方法及び開催場所 WEB 会議による開催
3. 議事、構成員（予定） 別紙1、別紙2のとおり
4. 公開等
 - ・会議は報道機関を通じて公開いたします。
 - ・配付資料は会議終了後、利根川上流河川事務所ホームページに掲載する予定です。

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02379.pdf

13. 「令和7年度関東甲信ブロック土木部長等会議」を開催します

企画部

関東地方整備局と管内都県（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・長野県）、政令指定都市（さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市）の土木部長等による「関東甲信ブロック土木部長等会議」を開催します。

会議では、国土交通省において実施している施策について意見交換を実施し、課題・取り組み状況などを共有する予定です。

1. 日 時： 令和7年5月23日（金） 14:30～17:00
2. 場 所： ライトキューブ宇都宮 103・104 会議室
3. 主な議事：（1）予算の執行促進策と執行上の課題について
（2）品確法改正を踏まえた取組の推進について
（3）第2世代交付金を活用したインフラ整備事業について

この記事や添付資料を、以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02378.pdf

◆◆国土交通本省の動き◆◆

1. 「インフラメンテナンス市区町村長会議」全国大会の開催～トップダウンによるメンテナンス施策の更なる推進～

「インフラメンテナンス市区町村長会議」（以下、「市区町村長会議」という。）は、インフラメンテナンスに高い関心を持つ市区町村長が自ら構成員となり、「インフラメンテナンス国民会議」の下に設立された組織です。[別紙1] 参照 このたび、「市区町村長会議」の全国大会が5月12日に開催されますのでお知らせします。

■「インフラメンテナンス市区町村長会議」全国大会 [別紙2] 参照

1. 日時 令和7年5月12日（月） 15時00分～17時00分
2. 場所 砂防会館 別館1階 シェーンバッハ・サポー
（東京都千代田区平河町2-7-4）
3. 次第 開会挨拶、来賓祝辞、議事（活動報告、決議）、特別講話 他

この記事や添付資料を、以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000351.html

2. 令和7年度 空き家対策モデル事業の募集を開始～先進的な空き家対策の取組を支援します！～

本年度の「空き家対策モデル事業」（民間事業者等の創意工夫によるモデル性の高い事業スキーム構築等や改修・除却工事等を支援する事業）の提案募集を本日より開始します。

1. 募集テーマ

- テーマ1 官民連携による独創的な空き家に関する相談対応の充実
- テーマ2 空き家等に関連する新たなビジネスモデルの構築
- テーマ3 新たなライフスタイルや居住ニーズに対応した空き家の活用等

2. 募集する事業

次に掲げる事業であって、1. に示す3つのテーマのいずれかに該当する取組を行うもの。

ア) ソフト事業

事業スキーム構築、普及啓発、体制整備、調査検討など空き家対策に関するソフト的な取組を行う事業

イ) ハード事業

空き家の改修・除却工事等に関する技術や工法、施工プロセス等において、先進性や創意工夫などのモデル性を有するハード的な取組を行う事業

ウ) ソフト・ハード事業

ア) 及びイ) の取組を行う事業

3. 募集の対象となる事業主体 民間事業者、NPO、地方公共団体等

4. 応募締切 令和7年5月30日（金）正午（採択予定時期：7月下旬）

※ 応募方法などの募集の詳細は、下記 URL の「募集要領」をご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr3_000053.html

この記事や添付資料を、以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/house03_hh_000226.html

3. 「防災道の駅」を追加選定！～新たに40駅が追加選定され、全国で79駅となります～

国土交通省では、都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点に位置づけられている「道の駅」について「防災道の駅」として選定し、広域防災拠点としての役割を果たすための、ハード・ソフト両面からの重点的な支援を行うこととしており、令和3年には39箇所を選定しております。

能登半島地震においても、こうした「防災道の駅」が広域防災拠点として大きな役割を果たしたことなどを踏まえ、今般、新たに40駅を「防災道の駅」として追加選定したのでお知らせします。これにより「防災道の駅」は合計79駅となります。

（添付資料）

・「防災道の駅」の追加選定箇所 別紙1

（参考資料）

・「防災道の駅」一覧 別紙2

・「防災道の駅」について 別紙3

・能登半島地震における「防災道の駅」の活用事例 別紙4

この記事や添付資料を、以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001932.html

4. 「令和7年度 改正住宅セーフティネット法等に関する全国説明会」を開催します～住宅と福祉の関係者が連携した地域の居住支援体制の構築と市場環境の整備～

国土交通省・厚生労働省は、今般、改正された住宅セーフティネット法及び生活困窮者自立支援法等の改正内容等に関する説明会を、令和7年6月10日より、自治体職員及び関係事業者を対象に全国9都市にて開催します。

令和6年の通常国会において、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律」

（令和6年法律第43号。以下「改正住宅セーフティネット法」という。）及び「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」

（令和6年法律第21号）が成立し、今般、改正住宅セーフティネット法の施行日が令和7年10月1日（準備行為は7月1日）に決定しました。

昨年9月にも全国説明会を開催しましたが、施行日が決定したことを受け、「令和7年度 改正住宅セーフティネット法等に関する全国説明会～住宅と福祉の関係者が連携した地域の居住支援体制の構築と市場環境の整備～」を国土交通省と厚生労働省で

共同開催し、改正住宅セーフティネット法※の関係省令等を含む制度の詳細や運用、生活困窮者自立支援制度等による福祉分野における居住支援に関する取組状況や連携・活用方法について説明します。

今回の全国説明会は、自治体（住宅・福祉）職員向けと不動産・福祉・居住支援関係事業者向けの2部構成で実施します。

※ 改正法により、[1]大家と住宅確保要配慮者のいずれもが安心して利用できる市場環境の整備、[2]居住支援法人等が入居中サポートを行う賃貸住宅の供給促進、[3]住宅施策と福祉施策が連携した地域の居住支援体制の強化を図ることとしています。

<説明会の概要>

1. 対象者： 都道府県・市区町村職員（住宅部局・福祉部局）
関係事業者（不動産関係事業者、福祉関係事業者、居住支援法人等）
2. 日時・場所： 別紙参照
3. 説明内容： 改正住宅セーフティネット法、改正生活困窮者自立支援法等について、意見交換（グループワーク等 ※自治体職員向けのみ）
4. 参加費： 無料
5. 参加方法： WEB 又は FAX により申込みが必要です。
※ FAX による申込みは開催日3日前までが申込期限となります。

<参加申込み先・問合せ先>

- 令和7年度 改正住宅セーフティネット法等に関する全国説明会 受付窓口
HP：https://koushuu-setsumeikai.mlit.go.jp/s/r7_safetynet
電話：0120-222-081 FAX：0120-222-156
※受付時間：9：00～18：00（土・日・祝除く）

この記事や添付資料を、以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/house07_hh_000300.html

5. 地域での所有者不明土地等の対策への先導的な取組を支援します！～令和7年度所有者不明土地等対策モデル事業の募集を開始します～

国土交通省では、所有者不明土地や低未利用土地の対策、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定円滑化、空き地の利活用等に資する先導的な取組等について、モデル事業として経費の一部を助成し支援しています。

本日より、令和7年度の所有者不明土地等対策モデル事業を募集します。

1. 募集概要

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」（所有者不明土地法）では、所有者不明土地の「利用の円滑化の促進」と「管理の適正化」について対応を図るとともに、これらの取組を支える「推進体制の強化」のための措置を講じることとしています。

本事業は、所有者不明土地や空き地の利用の円滑化、管理の適正化を図るため、市町村や民間事業者等が実施する所有者不明土地等対策、「所有者不明土地利用円滑化等推進法人」の指定の円滑化、空き地の利活用等に資する先導的な取組等を行う特定非常

利活動法人、一般社団・財団法人、その他民間事業者等の活動について、国がその費用の一部を支援し、支援を通じて得られた知見や成果等を政策に活用するものです。応募要件等の詳細については、募集要領・応募様式を御覧ください。

2. 応募方法

応募書類を、令和7年6月16日（月）17時までに、電子メールにより所属、氏名、連絡先を記載のうえ、以下の事務局宛てに提出してください。

【事務局】

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22

株式会社日本能率協会総合研究所 地域政策研究部 地域政策研究チーム

担当：尾崎、申（しん）、村木

E-Mail: syaken_02★jmar.co.jp （★を@に変えて送信してください。）

（本事業の応募に関するお問い合わせ・御質問は事務局までメールでお願いします。）

この記事や添付資料を、以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo02_hh_000001_00102.html

6. 「都市の個性の確立と質や価値の向上に関する懇談会」の中間取りまとめを公表！～「成熟社会の共感都市再生ビジョン」として、新しい時代の都市再生の方向性を提示～

国土交通省では、中長期的な視点や地域文化を育む観点から、新しい時代の都市再生のあり方について検討するため、「都市の個性の確立と質や価値の向上に関する懇談会」（座長：野澤千絵 明治大学政治経済学部 教授）を設置し、昨年11月から8回にわたって議論を進めてまいりました。

この度、本懇談会の中間取りまとめとして、「成熟社会の共感都市再生ビジョン」を公表いたします。本取りまとめを踏まえ、都市再生施策の検討を幅広く進めてまいります。

1. 中間取りまとめの概要

■ 目指すべき都市再生の方向性

- ・我が国は、人口増加局面で量的拡大を追求する成長社会から、精神的な豊かさや生活の質、価値の向上に重きを置く成熟社会に移行。併せて、昨今の建築費の高騰による影響や人口減少等の社会経済情勢の変化を踏まえ、都市の個性と質や価値に着目し、大都市と地方都市とが連携しながら、中長期的に持続可能な都市の再生を図る必要。
- ・引き続き、都市の普遍的な魅力を向上させるとともに、画一化することなく固有の魅力を一層高めていくため、地方公共団体や民間事業者による創意工夫を促し、その内容を評価することで、各都市において人々の「共感」を呼び込む施策を推進することが有効。
- ・これにより、子どもから若者・高齢者まで多世代が共創し、多様な価値観を包摂するインクルーシブなまちづくりを進めつつ、都市の普遍的な魅力と固有の魅力とともに高め、育てることが、人や投資を呼び込む都市の磁力の強化に寄与。

■ 必要な視点のポイント

- [1] 「経済的価値」と「公共的価値」を官民連携で両立するために計画段階からの協働を促進
- [2] 都市の固有の魅力に着目し、地域資源である既存ストックの活用を促進

[3]まちを「育てていく」という視点により、将来の可変性・柔軟性を許容する「余白」の創出を促進

■取り組むべき施策

1. 協働型都市再生によるウェルビーイングの向上
2. 余白を楽しむパブリックライフの浸透
3. 地域資源の保全と活用によるシビックプライドの醸成
4. 業務機能をはじめ多様な機能の集積による稼ぐ力の創出
5. 共創・支援型エリアマネジメントによる地域経営

2. 参考

本中間取りまとめ（概要・本文・参考資料）、これまでの会議資料や議事概要等については、以下の URL よりご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000088.html

この記事や添付資料を、以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi05_hh_000494.html

7. 令和7年度 自転車活用推進功績者表彰・「自転車通勤推進企業」宣言プロジェクト「優良企業」認定 合同表彰式を開催します！～自転車活用推進の功績者、自転車通勤に積極的な団体を表彰します！～

自転車活用推進本部長（国土交通大臣）より、自転車活用推進功績者の表彰・「自転車通勤推進企業」宣言プロジェクト「優良企業」の認定を行います。

表彰式においては、自転車活用推進本部長（国土交通大臣）より、表彰状・認定証を授与します。なお司会は、自転車アンバサダーであるタレントの稲村亜美さんが行う予定です。

1. 表彰式の概要

- (1) 日時 令和7年5月22日（木）16:00～16:35
- (2) 式場 国土交通省（中央合同庁舎第3号館）10階共用会議室
（東京都千代田区霞が関2-1-3）
- (3) 次第 司会：稲村亜美氏（自転車アンバサダー）
 - ①自転車活用推進本部長（国土交通大臣）挨拶
 - ②来賓紹介
 - ③表彰状授与
 - ④認定証授与
 - ⑤記念撮影
 - ⑥稲村亜美さんによるナショナルサイクルルート展示紹介

2. 表彰又は認定を予定している者

- (1) 自転車活用推進功績者表彰受賞者
 - ・山中 英生（徳島県）
 - ・一般社団法人 自転車駐車場工業会（東京都）
 - ・一般社団法人 ツール・ド・九州（福岡県）
 - ・金沢自転車ネットワーク協議会（石川県）
 - ・株式会社 TRAIL CUTTER（長野県）
 - ・歩行者と自転車のまちを考える会（神奈川県）
- (2) 「自転車通勤推進企業」宣言プロジェクト「優良企業」認定団体
 - ・今治市（愛媛県今治市）

- ・トレック・ジャパン株式会社（兵庫県西宮市）
（敬称略、五十音順。詳細は別紙 1 及び 2 を参照。）

この記事や添付資料を、以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001936.html

8. 147企業・団体等を「流域治水オフィシャルサポーター」に認定！～企業・団体等による新たな流域治水の普及・啓発の始動～

国土交通省では、あらゆる関係者との連携の下、流域全体で治水対策に取り組む「流域治水」を促進するため、流域治水の推進に取り組む企業等を「流域治水オフィシャルサポーター」として認定しています。

今般、147 の企業・団体等を令和 7 年度「流域治水オフィシャルサポーター」に認定しました。

今後、認定企業・団体等の取組と併せて、国土交通省でもその取組を幅広く周知することで、更なる流域治水の普及・啓発に取り組んでまいります。

1. 実施内容

サポーターは、以下のいずれかの取組を通じて流域治水を推進します。

- ・企業・団体等のウェブサイト、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載
- ・流域治水に関する広報資料の配付・掲示、アナウンス
- ・各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介
- ・貯留施設の設置など自らが流域治水に資する取組を実施
- ・流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組
- ・自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加
- ・その他、流域治水に資する取組

2. 流域治水オフィシャルサポーター 一覧

別紙のとおり

3. 流域治水オフィシャルサポーター制度 特設ページ

各流域治水オフィシャルサポーターの主な取組は、以下のページでご覧いただけます。

<https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/supporter.html> （国土交通省 HP）

この記事や添付資料を、以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo05_hh_000248.html

9. 3次元地図整備システムの試行運用を開始します！～歩行空間の3次元地図の整備促進に向けて～

歩行空間の段差や縦断勾配などのバリア情報の抽出や、自動配送ロボット等のモビリティの走行環境構築に向けて、歩行空間の3次元地図の整備を支援する多様な3次元点群データの統合処理が可能な3次元地図整備システムの試行運用を開始します。

国土交通省では、誰もが自律的に安心して移動できる包摂社会の実現を目指し、歩行空間におけるバリア情報等のデータのオープンデータ化を推進しております。歩行空間の3次元地図ワーキンググループでの議論を踏まえ、多様な3次元点群データを統合処

理することが可能な3次元地図整備システムのプロトタイプシステムを構築しました。今回は、人・ロボットの移動支援サービス等において歩行空間の3次元点群データの活用ができるよう、3次元地図整備システムの試行運用を開始し、本システムの改善等につなげていきます。

1. 運用開始日時： 令和7年5月23日（火）（当面の間）
2. 利用主体： 地方公共団体等の行政機関、大学等の研究機関、民間事業者
3. 利用申請方法： 3次元地図整備システムの利用申請等については、下記のメールアドレス宛にご連絡ください。
E-Mail：hqt-soukou01 アット mlit.go.jp
*「アット」を「@」（半角）に変えてください。
4. 【参考】施策HP（歩行空間ナビゲーションデータプラットフォーム（ほこナビDP））参照
<https://www.hokonavi.go.jp/>

この記事や添付資料を、以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo23_hh_000178.html

10. 6月1日から土砂災害防止月間が始まります！～みんなで防ごう土砂災害～

梅雨や台風の時期を迎える毎年6月は「土砂災害防止月間」です。全国各地で国民一人ひとりに土砂災害の防止や被害軽減の重要性を認識し、理解を深めてもらうための行事や、功労者の表彰を行います。

【主な取組】

- (1) 土砂災害防止「全国の集い」の開催（宮城県仙台市）（資料1）
「平成20年岩手・宮城内陸地震、令和元年東日本台風 2つの土砂災害を経験した宮城県より～複合災害（大規模地震災害後の豪雨災害）に備える～」をテーマとしたシンポジウムのほか、国や都道府県の最新の土砂災害対策事例等をパネルで紹介します。
（主催：国土交通省・宮城県）
- (2) 土砂災害防止功労者の表彰（資料2）
土砂災害防止に関して顕著な功績があった個人・団体に対して、国土交通大臣表彰を行います。今年度の功労者表彰は、個人2名、2団体です。
- (3) 小・中学生を対象とした土砂災害防止に関する絵画・作文の募集（資料3）
次代を担う小・中学生に土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めてもらうため、絵画・作文を募集します。なお、今年の土砂災害防止月間ポスターには昨年の最優秀作品を使用しています。
◇募集期間は6月1日から9月15日まで◇
【募集HP】http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/kaiga_sakubun.html
- (4) 土砂災害・全国防災訓練の実施（資料4）
土砂災害に対する避難体制の強化と防災意識の向上を図るため、全国の土砂災害警戒区域等における住民参加による実践的な訓練を実施します。
- (5) 都道府県による主要行事一覧（資料5）

国と都道府県、市町村等で連携しつつ、適時・的確な避難行動の重要性の理解促進、土砂災害防止意識の普及活動の推進、警戒避難・情報伝達体制の確認等を実施します。

この記事や添付資料を、以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sabo01_hh_000186.html